



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社富士山マガジンサービス 上場取引所 東  
 コード番号 3138 URL http://www.fujisan.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西野 伸一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理グループ長 (氏名)佐藤 鉄平 (TEL)03(5459)7076  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	1,547	—	122	—	123	—	85	—
29年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 85百万円(—%) 29年12月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年12月期第2四半期	27	69	25	25
29年12月期第2四半期	—	—	—	—

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年12月期第2四半期	3,728		1,029		27.1	
29年12月期	—		—		—	

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,012百万円 29年12月期 —百万円

(注) 平成30年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成29年12月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
30年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00
30年12月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	3,340	—	318	—	319	—	213	—	69	14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)株式会社magaport、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する説明(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	3,315,620株	29年12月期	3,315,620株
30年12月期2Q	223,200株	29年12月期	223,200株
30年12月期2Q	3,092,420株	29年12月期2Q	3,165,708株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、平成29年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成29年12月期の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成30年5月31日を効力発生日として株式会社電通との間でデジタル雑誌取次事業について、事業統合契約を締結し、同日付で株式会社電通より、当社100%子会社である株式会社magaportに対し事業譲受及び第三者割当増資を受け、デジタル雑誌取次事業について、株式会社magaportにて事業を開始いたしました。これに伴い、平成30年12月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する説明	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き景気の緩やかな回復が謳われているものの、景気の回復が賃金に反映せず、結果として個人消費については、未だ踊り場局面から脱せない状況にあります。また、新興国経済の減速、米国発の貿易戦争の懸念等、不安定な国際情勢の影響等による世界経済の悪化懸念により、その先行きも依然、不透明な状況にあります。このような経済情勢の中、当社サービスの基盤となる、インターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、着実に増加しており、平成30年3月末時点で固定系ブロードバンド契約数が約3,935万(前年同期比1.9%増)とインターネットを利用する機会が広く普及しております。また、スマートフォンやタブレット端末の利用者の増加により移動系超高速ブロードバンド契約数は約1億2,073万(前年同期比17.3%増)となるなど、インターネットを利用する環境は引き続き継続的な拡大基調にあります(出所:総務省電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表資料)。一方、平成30年上半年(1~6月期)の雑誌の販売状況は前年同期比で約13.1%減少となりました。書店からの返品率は45.3%となり(前年同期比1.3ポイント増)、返品率も改善の兆しがみえない状況となっております(出所:出版月報2018年6月号)。

このような環境の中、当社は、当第2四半期連結累計期間においても、第16期事業年度に引き続き、各マーケティングチャネルの充実、SEO対策やリテンション対策による雑誌購読者の定期購読者化、新規受注高の増加及び継続率の上昇による継続受注高増加のための各種施策を実施して参りました。さらに、WEB経由以外で新規の雑誌定期購読者数を増やすために、出版社が管理する既存の定期購読顧客の管理を当社に移管し、当社が購読顧客の獲得、管理、配送までを一括で受ける「Fujisan VCS(Fujisan Value Chain Support)」の展開及び法人顧客開拓についても、引き続き注力して参りました。

この結果、雑誌出版市場が大きく前年比で縮小する中、当社は当第2四半期連結累計期間において総登録ユーザー数(一般購読者及び法人購読者の合計数)は2,887,325名、そのうち課金期間が継続している継続課金ユーザー数(「Fujisan.co.jp」に登録しているユーザーのうち、6月末時点で年間定期購読及び月額払い定期購読の申込みを継続しているユーザー並びに当月内に雑誌を購読したユーザーの合計数)は588,972名となり、当社会員数は着実に伸びております。

また、雑誌においては未だ黎明期にありますが、スマートフォン、タブレット端末の普及に合わせ、今後、紙媒体に並ぶ媒体となることが期待されるデジタル雑誌の取次サービスの拡大についても、引き続き注力して参りました。

この結果、当社が取り扱うデジタル雑誌数は平成30年6月末時点で3,802誌となっております。当第2四半期連結会計期間(平成30年6月1日)より、新たに株式会社電通と合併で設立した株式会社magaportの事業開始に伴い、更にこのデジタル取次分野及び派生するサービス領域に注力して参ります。

上記の施策の結果、当第2四半期連結累計期間における取扱高(当社から出版社への定期購読の注文取次高、当社の仕入販売高、当社が出版社から配送業務及び広告PR業務等を受けた請負業務の取扱高の合計)4,671,281千円、売上高は1,547,612千円となりました。利益面につきましては、営業利益122,781千円、経常利益123,365千円、親会社株主に帰属する四半期純利益85,615千円となりました。

注. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の業績の状況については記載していません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は3,728,242千円となりました。総資産の内訳は、流動資産が3,291,822千円、固定資産が436,419千円であります。

#### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,698,815千円となりました。

#### (純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は1,029,426千円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,014,422千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得た資金は、369,837千円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益122,977千円、減価償却費87,374千円、預り金の増加額123,012千円等による資金の増加と、法人税等の支払額33,758千円等による資金の減少によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、126,974千円となりました。

これは、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出114,248千円等による資金の減少によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得た資金は、17,750千円となりました。

これは、非支配株主からの払込による収入17,750千円による資金の増加によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月31日に公表いたしました平成30年12月期の通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する説明

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成30年5月31日を効力発生日として株式会社電通との間でデジタル雑誌取次事業について、事業統合契約を締結し、同日付で株式会社電通より、当社100%子会社である株式会社magaportに対し事業譲受及び第三者割当増資を受け、デジタル雑誌取次事業について、株式会社magaportにて事業を開始いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

(1) 名称	株式会社magaport
(2) 所在地	東京都渋谷区南平台町16-11
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役神谷アントニオ
(4) 事業内容	デジタル雑誌取次事業
(5) 資本金	20,000千円
(6) 設立年月日	平成30年3月16日(事業開始日:平成30年6月1日)
(7) 出資比率	当社51%

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成30年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,914,422
受取手形及び売掛金	137,416
有価証券	100,000
商品	29,588
未収入金	1,080,860
その他	37,632
貸倒引当金	△8,098
流動資産合計	3,291,822
固定資産	
有形固定資産	17,765
無形固定資産	300,706
投資その他の資産	117,947
固定資産合計	436,419
資産合計	3,728,242
負債の部	
流動負債	
買掛金	55,994
未払金	1,346,418
未払法人税等	42,184
預り金	1,211,899
その他	42,318
流動負債合計	2,698,815
負債合計	2,698,815
純資産の部	
株主資本	
資本金	265,198
資本剰余金	250,198
利益剰余金	796,488
自己株式	△299,757
株主資本合計	1,012,128
非支配株主持分	17,297
純資産合計	1,029,426
負債純資産合計	3,728,242

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,547,612
売上原価	802,050
売上総利益	745,562
販売費及び一般管理費	622,780
営業利益	122,781
営業外収益	
受取利息	9
受取精算金	562
その他	11
営業外収益合計	583
経常利益	123,365
特別損失	
投資有価証券評価損	388
特別損失合計	388
税金等調整前四半期純利益	122,977
法人税、住民税及び事業税	37,120
法人税等調整額	692
法人税等合計	37,813
四半期純利益	85,163
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△452
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,615

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	85,163
四半期包括利益	85,163
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	85,615
非支配株主に係る四半期包括利益	△452



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	122,977
減価償却費	87,374
投資有価証券評価損益(△は益)	388
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
受取利息及び受取配当金	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△53,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110
未収入金の増減額(△は増加)	85,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,412
未払金の増減額(△は減少)	55,717
預り金の増減額(△は減少)	123,012
その他	△6,773
小計	403,587
利息及び配当金の受取額	9
法人税等の支払額	△33,758
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>369,837</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△114,248
投資有価証券の取得による支出	△9,600
投資有価証券の売却による収入	451
その他	△3,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△126,974</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
非支配株主からの払込みによる収入	17,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,750
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>260,613</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,753,809
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,014,422</b>

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、該当事項はありません。